

財務諸表に対する注記

2026年3月31日

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。満期保有を意図して購入している債券ではあるが満期到達前の早期償還の可能性がある
- (2)固定資産の減価償却の方法
定率法によっている
- (3)消費税等の会計処理
税込み方式によっている

2. 貸借対照表の注記

(1)会計区分別内訳

(単位:円)				
科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	158,464,217	5,675,576		164,139,793
固定資産	2,057,769,300	532,930,002		2,590,699,302
総資産	2,216,233,517	538,605,578		2,754,839,095
流動負債		1,753,573		1,753,573
総負債		1,753,573		1,753,573
純資産	2,216,233,517	536,852,005		2,753,085,522

(2)資産及び負債の状況 [財産目録]

(単位:円)			
科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金	手元保管	運転資金	80,459
預金	みずほ銀行東京営業部 普通預金	運転資金として公益事業と法人会計に使用	96,959,334
		基本財産であり、公益目的財産として保有	6,100,000
	定期預金	運転資金として公益事業と法人会計に使用	15,700,000
		公益充実資金として保有	45,300,000
流動資産合計			164,139,793
固定資産			
1.有形固定資産	備品什器(シュレッダー)		2
2.無形固定資産			
3.その他固定資産			
投資有価証券	みずほ証券本店 ユーロ円建 債券パワーリバース債他	基本財産であり、公益目的財産として運用益を公益事業費の財源として使用	2,057,769,300
投資有価証券	みずほ証券本店 ユーロ円建 債券パワーリバース債他	特定資産であり運用益を法人会計財源として使用	532,930,000
固定資産合計			2,590,699,302
資産合計			2,754,839,095
流動負債			
未払費用			1,753,573
固定負債			
負債合計			1,753,573
純資産合計			2,753,085,522

(3)使途拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高【別表C(2)】

① 公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産)

番号	財産の名称	場所	財産の使用状況	帳簿価額					不可欠 特定財産	公益充実資金の取 り崩し又は剰余額 の解消策に充てた 額の管理
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末		
1	基本財産 普通預金	みずほ銀行	公益事業の基本財 産	6,100,000円	円	円	円	6,100,000円		
2	基本財産 投資有価証券	みずほ証券本店他	公益目的財産とし て運用益を公益事 業に使用	2,076,372,000円	円	円	-18,602,700円	2,057,769,300円		
計				2,082,472,000円	円	円	-18,602,700円	2,063,869,300円		

② 法人活動保有財産(公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産)

番号	財産の名称	場所	事業 区分 番号	財産の使用状況	帳簿価額				
					前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	特定資産 投資有価証券	みずほ証券 本店他	管	特定資産として運 用益を法人管理に 使用	503,615,000円	円	円	29,315,000円	532,930,000円
計					503,615,000円	円	円	29,315,000円	532,930,000円

③ 公益充実資金

帳簿価額				
前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
41,300,000円	14,500,000円	18,500,000円	円	45,300,000円

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
	2,627,387,000円	2,642,099,300円

(4)有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

資産の種類		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	期 末 減 価 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額	期 末 減 損 損 失 累 計 額	当 期 減 損 損 失	差 引 残 高
有形固 定資産	什器備品 ショレッダー	2			2					2

3. 活動計算書の注記

(1)財源区分別内訳

(単位:円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			0
経常収益			0
資産運用益	128,475,665	0	128,475,665
雑収益	60,000	0	60,000
経常収益計	128,535,665	0	128,535,665
経常費用			0
事業費	123,470,014	0	123,470,014
大学研究助成事業費	104,047,849	0	104,047,849
文化振興事業費	19,422,165	0	19,422,165
公益事業共通費	0	0	0
管理費	6,764,900	0	6,764,900
経常費用計	130,234,914	0	130,234,914
経常収益費用差額	-1,699,249	0	-1,699,249
II その他活動区分			0
その他収益			0
その他収益計	0	0	0
その他費用			0
その他費用計	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0
税引前当期収益費用差額	-1,699,249	0	-1,699,249
法人税、住民税及び事業税			0
法人税等調整額			0
当期収益費用差額			0
期首一般純資産又は期首指定純資産	3,121,599,360	0	3,121,599,360
期末一般純資産又は期末指定純資産	3,119,900,111	0	3,119,900,111

(2)会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

科目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等 消去	合計
	大学研究助成	文化振興	共通	小計			
経常収益	83,336,531	14,706,447	0	98,042,978	30,492,687		128,535,665
経常費用	104,047,849	19,422,165	0	123,470,014	6,764,900		130,234,914
当期経常収益費用差額	-20,711,318	-4,715,718	0	-25,427,036	23,727,787		-1,699,249
その他収益	0	0	0	0	0		0
その他費用	0	0	0	0	0		0
その他収益費用差額	0	0	0	0	0		0
他会計振替額	9,287,981	1,639,055		10,927,036	-10,927,036		0
税引前収益費用差額	-11,423,337	-3,076,663	0	-14,500,000	12,800,751		-1,699,249
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0		0
法人税等調整額	0	0	0	0	0		0
当期収益費用差額	-11,423,337	-3,076,663	0	-14,500,000	12,800,751		-1,699,249

(3)事業費・管理費の形態別区分

	公益目的事業会計			法人会計	合計
	大学研究助成	文化振興	小計		
役員報酬				618,960	618,960
給料手当	7,729,201	1,363,977	9,093,178	2,273,294	11,366,472
退職給付費用	95,717	16,891	112,608	28,152	140,760
福利厚生費	1,215,929	214,576	1,430,505	357,626	1,788,131
会議費	153,925		153,925	17,070	170,995
渉外費					0
旅費交通費	1,183,783	73,130	1,256,913	309,721	1,566,634
通信運搬費	2,454,614	422,841	2,877,455	542,742	3,420,197
消耗什器備品費				15,376	15,376
消耗品費				39,004	39,004
印刷製本費	5,815,865		5,815,865	615,349	6,431,214
賃借料	3,358,746	592,720	3,951,466	987,866	4,939,332
諸謝金	4,884,000		4,884,000		4,884,000
租税公課				600	600
支払負担金		1,236,730	1,236,730		1,236,730
支払助成金	74,000,000	15,501,300	89,501,300		89,501,300
委託費	3,156,069		3,156,069	110,000	3,266,069
雑費				849,140	849,140
合計	104,047,849	19,422,165	123,470,014	6,764,900	130,234,914

4. 金融商品の状況に関する事項の注記

(1)金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業および法人管理業務の財源を運用益によって賄うため、理事会の定めた資金運用基準に従って、リスク管理に留意しながら投資有価証券により資産運用する。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当財団が保有する金融商品は、投資有価証券および預金である。

投資有価証券については、発行体の信用リスク並びに米ドル及び豪ドル為替の変動による償還元本・金利の変動リスクにさらされている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①財産管理運用規程、資金運用基準に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の財産管理運用規程及び理事会の定めた資金運用基準に基づき、許容されたリスクの範囲内で行う。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、事務局において発行体の格付けを継続的に監視し理事会に報告する。

③市場リスクの管理

有価証券の米ドル及び豪ドル為替の変動による償還元本・金利の変動リスクに関しては、事務局において為替レートの変動状況及び市場の見通しを継続的に監視し、理事会に報告する。